

2. 財務状況

(1) 連結決算

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (令和4年3月31日)	令和2事業年度 (令和3年3月31日)	令和元事業年度 (令和2年3月31日)
	金額	金額	金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	19,028	8,510	24,711
未収入金	6,803	8,409	6,272
有価証券	15,900	22,400	-
棚卸資産	14,900	9,305	8,344
その他	531	379	94
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 2
流動資産合計	57,162	49,003	39,419
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	8,367	8,599	8,705
機械及び運搬具	5,503	6,741	5,558
土地	8,693	8,699	8,699
リース資産	251	243	188
その他	572	671	853
無形固定資産	706	818	598
投資その他の資産			
投資有価証券	6	6	6
長期未収入金	5	9	11
繰延税金資産	203	198	274
その他	517	479	461
貸倒引当金	△ 5	△ 9	△ 24
固定資産合計	24,822	26,457	25,330
資産合計	81,985	75,460	64,750
負債の部			
流動負債			
未払金	9,052	7,466	12,614
リース債務	81	80	68
未払法人税等	235	182	284
受託業務契約負債	206	-	-
契約負債	459	-	-
前受金	1	183	652
賞与引当金	522	497	504
その他	477	580	722
流動負債合計	11,036	8,990	14,846
固定負債			
長期借入金	34,831	30,209	12,231
リース債務	192	186	135
長期未払金	142	190	238
退職給付に係る負債	9,598	9,752	10,398
役員退職慰労引当金	60	41	61
E T Cマイレージサービス引当金	-	462	566
負ののれん	419	522	624
その他	476	495	476
固定負債合計	45,720	41,859	24,732
負債合計	56,756	50,850	39,579
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,000	4,000	4,000
資本剰余金	4,000	4,000	4,000
利益剰余金	17,916	17,545	18,513
株主資本合計	25,916	25,545	26,513
その他の包括利益累計額			
退職給付に係る調整累計額	△ 687	△ 936	△ 1,343
その他の包括利益累計額合計	△ 687	△ 936	△ 1,343
純資産合計	25,228	24,609	25,170
負債・純資産合計	81,985	75,460	64,750

2. 財務状況

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		令和元事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額		金額		金額	
営業収益	70,383		70,269		81,183	
営業費用						
道路資産賃借料	37,632		35,399		47,292	
高速道路等事業管理費及び売上原価	29,913		32,023		28,999	
販売費及び一般管理費	2,501	70,047	3,908	71,331	4,103	80,395
営業利益（△は損失）	336		△ 1,062		787	
営業外収益						
受取利息	2		2		2	
有価証券利息	0		1		0	
土地物件貸付料	85		87		89	
負ののれん償却額	102		102		102	
雑収入	33	223	85	278	70	265
営業外費用						
支払利息	0		-		-	
雑損失	6	6	7	7	12	12
経常利益（△は損失）	553		△ 790		1,040	
税金等調整前当期純利益 （△は損失）	553		△ 790		1,040	
法人税、住民税及び事業税	210		151		248	
法人税等調整額	△ 27		26		△ 0	
当期純利益（△は損失）	370		△ 968		792	
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は損失）	370		△ 968		792	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和元事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	金額	金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
資本剰余金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
利益剰余金			
当期首残高	17,545	18,513	17,721
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	370	△ 968	792
当期変動額合計	370	△ 968	792
当期末残高	17,916	17,545	18,513
株主資本合計			
当期首残高	25,545	26,513	25,721
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	370	△ 968	792
当期変動額合計	370	△ 968	792
当期末残高	25,916	25,545	26,513
その他の包括利益累計額			
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	△ 936	△ 1,343	△ 1,183
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	406	△ 159
当期変動額合計	248	406	△ 159
当期末残高	△ 687	△ 936	△ 1,343
純資産合計			
当期首残高	24,609	25,170	24,538
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	370	△ 968	792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	406	△ 159
当期変動額合計	618	△ 561	632
当期末残高	25,228	24,609	25,170

2. 財務状況

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3 社
連結子会社の名称
J B ハイウェイサービス(株) (株)ブリッジ・エンジニアリング J B トールシステム(株)
(2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法
 - ②棚卸資産
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械及び運搬具	2～17年
その他	2～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
 - ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

①高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

②受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

6. 会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来受託業務収入に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として受託業務完了時で計上しております。

また、従来はETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、ポイント発行残高に対する将来の使用見込額を「固定負債」の「ETCマイレージサービス引当金」に計上し、引当金繰入額は「管理費用」に計上していましたが、ポイントを履行義務として識別し、「料金収入」から控除する方法に変更しております。なお、前連結会計年度において、「固定負債」に表示していた「ETCマイレージサービス引当金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が1,294百万円、販売費及び一般管理費が同額それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

2. 財務状況

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 14,073百万円
2. 保証債務
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務 23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務 24,000百万円
3. 固定資産の圧縮記帳額
国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 800万株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。営業債権である未収入金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金、国債、地方債であります。借入金は、主として独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡す道路資産に係る借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式等（連結貸借対照表計上額6百万円）は次表には含めておりません。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「未収入金」、「有価証券」、「未払金」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差 額
（1）長期借入金	(34,831)	(34,825)	△5

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（1）長期借入金

変動金利による借入金の時価は、金利が一定期間で更新されることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
2,578	4,893

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似する方法に基づく金額であります。

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	29,912百万円
一 年 超	1,681,240百万円
合 計	1,711,152百万円

令和4年3月25日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	百万円
退職給付に係る負債	2,955
賞与引当金	139
E T Cマイレージサービス引当金	140
未払事業税	41
税務上の繰越欠損金	346
その他	111
繰延税金資産小計	3,735
評価性引当額	△ 3,477
繰延税金資産合計	258

（繰延税金負債）

	百万円
子会社時価評価差額	△ 54
繰延税金負債合計	△ 54
繰延税金資産（負債）の純額	203

2. 財務状況

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,617,878	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	—	道路資産の借受	道路資産賃借料(注1)	37,632	未払金	6,851
						道路資産の引渡	道路資産完成高	10,120	未収入金	864
						債務保証	債務保証(注2)	23,100	—	—
							債務保証(注3)	24,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 令和4年3月25日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,711,152百万円であります。

(注2) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

収益認識に関する注記

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,153.56円
一株当たり当期純利益	46.29円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	百万円
退職給付債務の期首残高	15,197
勤務費用	524
利息費用	84
数理計算上の差異の当期発生額	△ 85
退職給付の支払額	△ 408
退職給付債務の期末残高	15,312
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	百万円
年金資産の期首残高	5,444
期待運用収益	90
数理計算上の差異の当期発生額	△ 31
事業主からの拠出額	427
退職給付の支払額	△ 240
その他	24
年金資産の期末残高	5,714
(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	百万円
積立型制度の退職給付債務	7,908
年金資産	△ 5,714
	2,194
非積立型制度の退職給付債務	7,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,598
	百万円
退職給付に係る負債	9,598
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,598
(4) 退職給付に関連する損益	百万円
勤務費用	524
利息費用	84
期待運用収益	△ 90
数理計算上の差異の当期の費用処理額	183
過去勤務費用の当期の費用処理額	23
その他	△ 56
確定給付制度に係る退職給付費用	669
(5) 退職給付に係る調整額	百万円
退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	23
数理計算上の差異	236
合計	260
(6) 退職給付に係る調整累計額	百万円
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△ 153
未認識数理計算上の差異	△ 506
合計	△ 659

2. 財務状況

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	25%
国内株式	10%
外国債券	6%
外国株式	10%
保険資産（一般勘定）	34%
現金及び預金	2%
その他	13%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.6%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率	主として	2.6%

(2) 個別決算

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (令和4年3月31日)		令和2事業年度 (令和3年3月31日)		令和元事業年度 (令和2年3月31日)	
	金額		金額		金額	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	17,442		7,212		22,376	
高速道路事業営業未収入金	6,324		7,767		5,749	
未収入金	489		457		442	
未収還付法人税等	-		56		12	
未収収益	1		0		1	
短期貸付金	670		70		970	
有価証券	15,900		22,400		-	
仕掛道路資産	14,291		8,845		7,213	
未成工事支出金	197		172		611	
貯蔵品	427		382		363	
受託業務前払金	7		25		16	
前払金	439		317		208	
前払費用	24		24		24	
その他の流動資産	14		14		14	
貸倒引当金	△0		△1		△2	
流動資産合計		56,230		47,745		38,002
固定資産						
高速道路事業固定資産						
有形固定資産						
建物	106		111		118	
構築物	3,152		3,171		3,101	
機械及び装置	5,399		6,599		5,402	
車両運搬具	89		116		96	
工具、器具及び備品	192		236		156	
土地	134		134		134	
建設仮勘定	80	9,155	84	10,454	266	9,276
無形固定資産		494		566		339
関連事業固定資産		9,650		11,021		9,616
有形固定資産						
建物	4		4		4	
構築物	269		251		254	
機械及び装置	48		61		73	
工具、器具及び備品	11		13		18	
土地	4,830		4,830		4,830	
建設仮勘定	0	5,164	1	5,162	-	5,182
無形固定資産		7		8		8
各事業共用固定資産		5,172		5,170		5,190
有形固定資産						
建物	1,178		1,242		1,301	
構築物	58		59		42	
機械及び装置	1		1		1	
車両運搬具	5		7		9	
工具、器具及び備品	47		31		38	
土地	2,159		2,159		2,159	
建設仮勘定	12	3,463	0	3,502	2	3,556
無形固定資産		153		183		194
投資その他の資産		3,617		3,686		3,750
関係会社株式	248		248		248	
長期貸付金	-		70		140	
長期前払費用	4		4		1	
長期未収入金	5		9		11	
繰延税金資産	116		97		109	
その他の投資等	151		151		140	
貸倒引当金	△5	520	△9	572	△11	640
固定資産合計		18,959		20,451		19,197
資産合計		75,190		68,196		57,200

2. 財務状況

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (令和4年3月31日)		令和2事業年度 (令和3年3月31日)		令和元事業年度 (令和2年3月31日)	
	金額		金額		金額	
負債の部						
流動負債						
高速道路事業営業未払金	8,952		7,229		12,302	
未払金	1,067		996		1,011	
未払費用	3		2		1	
未払法人税等	192		82		121	
預り金	372		372		613	
受託業務前受金	-		181		651	
受託業務契約負債	206		-		-	
契約負債	459		-		-	
前受収益	5		5		5	
賞与引当金	298		277		293	
流動負債合計		11,559		9,147		15,001
固定負債						
道路建設関係長期借入金	34,831		30,209		12,231	
受入保証金	54		68		51	
退職給付引当金	8,336		8,242		8,505	
役員退職慰労引当金	24		16		28	
E T Cマイレージサービス引当金	-		462		566	
固定負債合計		43,246		38,998		21,382
負債合計		54,805		48,146		36,384
純資産の部						
株主資本						
資本金		4,000		4,000		4,000
資本剰余金						
資本準備金	4,000		4,000		4,000	
資本剰余金合計		4,000		4,000		4,000
利益剰余金						
その他利益剰余金						
安全対策・サービス高度化積立金	4,841		4,841		4,841	
別途積立金	5,343		6,328		6,239	
繰越利益剰余金	2,199	12,384	879	12,050	1,734	12,816
利益剰余金合計		12,384		12,050		12,816
株主資本合計		20,384		20,050		20,816
純資産合計		20,384		20,050		20,816
負債・純資産合計		75,190		68,196		57,200

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		令和元事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額		金額		金額	
高速道路事業営業損益						
営業収益						
料金収入	56,190		53,303		66,641	
道路資産完成高	10,120		12,381		8,841	
受託業務収入	0		0		0	
その他の売上高	281	66,594	285	65,970	399	75,884
営業費用						
道路資産賃借料	37,632		35,399		47,292	
道路資産完成原価	10,120		12,381		8,841	
管理費用	18,761		19,285		19,706	
受託業務費用	0	66,515	0	67,067	0	75,841
高速道路事業営業利益 (△は損失)		78		△ 1,096		42
関連事業営業損益						
営業収益						
休憩所等事業収入	357		423		428	
鉄道管理受託業務収入	926		1,909		1,047	
その他受託業務収入	1,121	2,405	793	3,126	1,905	3,381
営業費用						
休憩所等事業費	294		334		380	
鉄道管理受託業務費用	926		1,909		1,047	
その他受託業務費用	1,069	2,290	782	3,027	1,846	3,273
関連事業営業利益		115		99		107
全事業営業利益(△は損失)		193		△ 996		150
営業外収益						
受取利息	3		3		4	
有価証券利息	0		1		0	
受取配当金	81		74		56	
土地物件貸付料	115		115		118	
雑収入	23	225	62	257	11	192
営業外費用						
雑損失	3	3	1	1	9	9
経常利益 (△は損失)		415		△ 740		333
税引前当期純利益 (△は損失)		415		△ 740		333
法人税、住民税及び事業税		99		14		14
法人税等調整額		△ 18		11		0
当期純利益 (△は損失)		334		△ 766		318

2. 財務状況

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和元事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	金額	金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
資本剰余金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
利益剰余金			
当期首残高	12,050	12,816	12,497
当期変動額			
その他利益剰余金			
安全対策・サービス高度化積立金			
当期首残高	4,841	4,841	4,841
当期変動額			
任意積立金の積立	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,841	4,841	4,841
別途積立金			
当期首残高	6,328	6,239	6,188
当期変動額			
任意積立金の積立	-	89	51
任意積立金の取崩	△ 985	-	-
当期変動額合計	△ 985	89	51
当期末残高	5,343	6,328	6,239
繰越利益剰余金			
当期首残高	879	1,734	1,467
当期変動額			
任意積立金の積立	-	△ 89	△ 51
任意積立金の取崩	985	-	-
当期純利益 (△は損失)	334	△ 766	318
当期変動額合計	1,319	△ 855	266
当期末残高	2,199	879	1,734
当期変動額合計	334	△ 766	318
当期末残高	12,384	12,050	12,816
株主資本合計			
当期首残高	20,050	20,816	20,497
当期変動額			
当期純利益 (△は損失)	334	△ 766	318
当期変動額合計	334	△ 766	318
当期末残高	20,384	20,050	20,816
純資産合計			
当期首残高	20,050	20,816	20,497
当期変動額			
当期純利益 (△は損失)	334	△ 766	318
当期変動額合計	334	△ 766	318
当期末残高	20,384	20,050	20,816

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、料金収受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

2. 財務状況

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

（１）高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。

料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

（２）受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来受託業務収入に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として受託業務完了時で計上しております。

また、従来はETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、ポイント発行残高に対する将来の使用見込額を「固定負債」の「ETCマイレージサービス引当金」に計上し、引当金繰入額は「管理費用」に計上していましたが、ポイントを履行義務として識別し、「料金収入」から控除する方法に変更しております。なお、前事業年度において、「固定負債」に表示していた「ETCマイレージサービス引当金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の料金収入が1,294百万円、管理費用が同額それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	9,933百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	428百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	1,350百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	24,000百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	903百万円
短期金銭債務	1,844百万円
長期金銭債務	17百万円

4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	381百万円
営業費用	9,573百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	34百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	百万円
退職給付引当金	2,549
賞与引当金	91
E T C マイレージサービス引当金	140
未払事業税	36
税務上の繰越欠損金	343
その他	16
繰延税金資産小計	3,178
評価性引当額	△ 3,052
繰延税金資産合計	126

(繰延税金負債)

	百万円
譲渡損益調整勘定	△ 10
繰延税金負債合計	△ 10
繰延税金資産（負債）の純額	116

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	29,912百万円
一 年 超	1,681,240百万円
合 計	1,711,152百万円

令和4年3月25日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものです。

2. 財務状況

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

関連当事者との取引に関する注記

一 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,617,878	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	道路資産の借受	道路資産賃借料（注1）	37,632	高速道路事業営業未払金	6,851
						道路資産の引渡	道路資産完成高	10,120	高速道路事業営業未収入金	864
						債務保証	債務保証（注2）	23,100	-	-
							債務保証（注3）	24,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）令和4年3月25日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,711,152百万円であります。

（注2）日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

（注3）独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

二 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ブリッジ・エンジニアリング	兵庫県神戸市中央区	50	点検管理 長大橋維持修繕 道路修繕	(所有) 直接100%	点検管理・長大橋維持修繕・道路修繕役員の兼任	点検管理長大橋維持修繕等（注1）	7,280	高速道路事業営業未払金	1,781
							資金貸付（注2）	1,200	短期貸付金	670

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）点検管理・長大橋維持修繕等の取引については、見積合わせなどの実施により、公正な価格で取引しております。

（注2）貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

なお、取引金額は、当期に貸し付けた金額を記載しております。

収益認識に関する注記

連結注記表と同一内容であるため、注記を省略しております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,548.05円
一株当たり当期純利益	41.78円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 財務状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和元事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△は損失）	415	△ 740	333
高速道路事業固定資産減価償却費	1,700	1,446	1,317
関連事業固定資産減価償却費	39	39	45
各事業共用固定資産減価償却費	165	165	176
貸倒引当金の増加額（△は減少額）	△ 4	△ 2	△ 0
退職給付引当金の増加額（△は減少額）	94	△ 262	△ 340
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少額）	7	△ 11	7
賞与引当金の増加額（△は減少額）	21	△ 15	△ 5
E T Cマイレージサービス引当金の増加額（△は減少額）	-	△ 104	5
契約負債の増加額（△は減少額）	△ 2	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 86	△ 79	△ 62
高速道路事業固定資産売却損益	△ 0	△ 1	△ 0
高速道路事業固定資産除却費	7	92	204
関連事業固定資産除却費	1	0	0
各事業共用固定資産除却費	0	0	0
高速道路事業営業未収入金の減少額（△は増加額）	1,443	△ 2,018	681
棚卸資産の減少額（△は増加額）	△ 5,517	△ 1,210	△ 1,644
その他の資産の減少額（△は増加額）	△ 132	△ 133	342
高速道路事業営業未払金の増加額（△は減少額）	1,758	△ 5,072	782
その他の負債の増加額（△は減少額）	124	△ 715	324
小 計	36	△ 8,625	2,168
利息及び配当金の受取額	85	79	62
法人税等の支払額	△ 31	△ 70	△ 26
法人税等の還付額	56	12	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	△ 8,604	2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー			
高速道路事業固定資産の取得による支出	△ 372	△ 2,944	△ 4,008
高速道路事業固定資産の売却による収入	0	1	0
関連事業固定資産の取得による支出	△ 41	△ 18	△ 21
各事業共用固定資産の取得による支出	△ 96	△ 134	△ 95
各事業共用固定資産の売却による収入	-	-	53
関係会社貸付けによる支出	△ 1,200	△ 500	△ 1,400
関係会社貸付金の回収による収入	670	1,470	1,370
その他	0	△ 11	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038	△ 2,137	△ 4,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
道路建設関係長期借入金による収入	15,788	31,025	12,012
道路建設関係長期借入金の返済による支出	△ 11,166	△ 13,047	△ 9,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,622	17,978	2,395
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	3,730	7,235	530
現金及び現金同等物の期首残高	29,612	22,376	21,845
現金及び現金同等物の期末残高	33,342	29,612	22,376

(注)

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和4年3月31日)

現金及び預金勘定	17,442百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,900百万円
現金及び現金同等物	33,342百万円

(2) 重要な非資金取引

当期において、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が当社から債務引受した道路建設関係長期借入金は、11,166百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係長期借入金の返済による支出△11,166百万円としております。

仕掛道路資産明細表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
用地費	土地代	-	-	-	-	
	労務費	11	0	-	11	
	外注費	9	0	-	9	
	経 費	1	2	-	3	
	金利等	0	0	-	0	
	一般管理費人件費	4	0	-	4	
	一般管理費経費	3	0	-	3	
	計	31	2	-	33	
建設費 (除却工事 費用その他 を含む。)	材料費	-	-	-	-	
	労務費	571	477	240	808	
	外注費	7,719	14,647	9,652	12,714	
	経 費	95	70	40	125	
	金利等	20	28	15	32	
	一般管理費人件費	201	160	81	279	
	一般管理費経費	206	179	89	297	
	計	8,814	15,564	10,120	14,257	
合 計		8,845	15,567	10,120	14,291	

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

路 線 名	期 末 残 高	摘 要
-	-	
合 計	-	

2. 財務状況

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当 増 加 額	期 減 少 額	期末残高	減価償却 累 計 額	当 減 価 償 却 費	期 差 引 期 末 簿 価
高速道路事業	建物	200	1	-	202	96	6	106
	構築物	4,110	121	0	4,231	1,078	140	3,152
	機械及び装置	12,734	69	19	12,784	7,384	1,262	5,399
	車両運搬具	1,094	19	33	1,081	991	44	89
	工具、器具及び備品	574	21	20	574	382	65	192
	土地	134	-	-	134	-	-	134
	建設仮勘定	84	268	271	80	-	-	80
	計	18,933	501	345	19,089	9,933	1,520	9,155
	無形固定資産	566	107	179	494	-	179	494
	合 計	19,499	609	525	19,583	9,933	1,700	9,650
関連事業	建物	7	-	-	7	3	0	4
	構築物	497	35	2	530	260	15	269
	機械及び装置	86	-	-	86	38	12	48
	工具、器具及び備品	131	5	0	137	125	8	11
	土地	4,830	-	-	4,830	-	-	4,830
	建設仮勘定	1	35	36	0	-	-	0
	計	5,555	77	39	5,593	428	36	5,164
	無形固定資産	8	2	2	7	-	2	7
各事業共用	合 計	5,564	79	42	5,600	428	39	5,172
	建物	2,342	5	0	2,348	1,169	69	1,178
	構築物	134	1	0	135	77	3	58
	機械及び装置	6	0	0	6	4	0	1
	車両運搬具	13	0	0	12	7	2	5
	工具、器具及び備品	116	42	19	139	91	26	47
	土地	2,159	-	-	2,159	-	-	2,159
	建設仮勘定	0	35	23	12	-	-	12
	計	4,772	85	43	4,814	1,350	101 (97)	3,463 (3,340)
	無形固定資産	183	33	63	153 (148)	-	63	153
投資その他の資産	合 計	4,956	118	107	4,967	1,350	165	3,617
	関係会社株式	248	-	-	248	-	-	248
	長期貸付金	70	-	70	-	-	-	-
	長期前払費用	4	2	2	4	-	-	4
	長期末収入金	9	0	3	5	-	-	5
	繰延税金資産	97	18	-	116	-	-	116
	その他の投資等	151	0	1	151	-	-	151
	貸倒引当金	△ 9	△ 0	△ 3	△ 5	-	-	△ 5

(注) 1. 各事業共用固定資産の主なもの等

建物：社宅等 土地：社宅用地等

2. 各事業共用の有形固定資産及び無形固定資産の「期末残高」「当期減価償却費」及び「差引期末簿価」の欄の括弧書きは、高速道路事業に係る固定資産の配賦分を表示しております。

配賦基準：勤務時間比

3. 当期増減額のうち重要なもの

増加資産	高速道路事業	無形固定資産	：ソフトウェア（社内業務用ソフトウェア）	107百万円
	高速道路事業	構築物	：IC、料金所関連設備（トールゲート上屋（金属造）、料金所名称板）	106百万円
	高速道路事業	機械及び装置	：自走式作業用機械設備（維持管理用機械設備）	46百万円
減少資産	高速道路事業	車両及び運搬具等	：維持管理特殊自動車（特殊車体を架装した車両）	27百万円
	高速道路事業	機械及び装置	：料金収受機械設備（阻止機（三島）、踏板）	13百万円
	高速道路事業	工具・器具及び備品	：事務機器及び通信機器（映像伝送装置、料金自動収納機）	11百万円

4. 当期減価償却費は、当期減少額にかかる期中での減価償却費を含んでおります。

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和元事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	金額	金額	金額
1. 営業収益			
料金収入	56,190	53,303	66,641
道路資産完成高	10,120	12,381	8,841
受託業務収入	0	0	0
その他の売上高	281	285	399
	66,594	65,970	75,884
2. 営業外収益			
受取利息	1	-	1
有価証券利息	0	-	0
受取配当金	74	58	56
土地物件貸付料	77	54	73
雑収入	20	57	6
	174	170	138
高速道路事業営業収益等合計	66,768	66,141	76,022

高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

(単位：百万円)

区 分	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和元事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	金額	金額	金額
1. 営業費用			
道路資産賃借料	37,632	35,399	47,292
道路資産完成原価			
用地費			
土地代	-	0	-
労務費	-	2	-
外注費	-	0	-
経 費	-	0	-
金利等	-	0	-
一般管理費人件費	-	0	-
一般管理費経費	-	0	-
	-	5	-
建設費			
材料費	-	-	-
労務費	217	315	229
外注費	8,969	11,312	8,125
経 費	36	53	36
金利等	14	16	9
一般管理費人件費	74	111	78
一般管理費経費	81	111	71
	9,394	11,921	8,552
除却工事費用その他			
材料費	-	-	-
労務費	23	12	9
外注費	682	430	271
経 費	4	2	1
金利等	0	0	0
一般管理費人件費	7	4	3
一般管理費経費	7	4	2
	726	454	289
管理費用			
維持修繕費			
人件費	1,758	1,805	1,849
経 費	7,978	7,518	7,476
	9,737	9,323	9,325
管理業務費			
人件費	925	909	934
経 費	6,264	7,225	7,620
	7,190	8,135	8,554
一般管理費			
人件費	882	932	944
経 費	951	894	881
	1,834	1,826	1,826
受託業務費用	0	0	0
2. 営業外費用			
雑損失	3	0	3
高速道路事業営業費用等合計	66,519	67,067	75,844
3. 法人税、住民税及び事業税	59	-	7
4. 法人税等調整額	△ 10	-	0
高速道路事業営業費用等合計	66,568	67,067	75,852

2. 財務状況

長期借入金及び短期借入金の増減明細表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

借入金の増減

道路建設関係長期借入金の増減

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	43	288	-	331 (-)
農林中央金庫	19,500	-	7,500	12,000 (-)
(株)みなと銀行	2,500	-	2,500	- (-)
(株)七十七銀行	1,400	2,400	-	3,800 (-)
(株)千葉銀行	1,400	-	-	1,400 (-)
(株)筑波銀行	1,400	-	-	1,400 (-)
(株)北洋銀行	1,400	-	-	1,400 (-)
(株)大分銀行	700	-	-	700 (-)
(株)佐賀銀行	700	700	-	1,400 (-)
(株)みずほ銀行	1,166	1,166	1,166	1,166 (-)
(株)武蔵野銀行	-	3,400	-	3,400 (-)
(株)SMB C信託銀行	-	1,500	-	1,500 (-)
(株)京都銀行	-	1,000	-	1,000 (-)
(株)山梨中央銀行	-	1,500	-	1,500 (-)
(株)秋田銀行	-	500	-	500 (-)
(株)鹿児島銀行	-	500	-	500 (-)
(株)西京銀行	-	500	-	500 (-)
(株)滋賀銀行	-	500	-	500 (-)
(株)南都銀行	-	500	-	500 (-)
(株)琉球銀行	-	500	-	500 (-)
(株)三井住友銀行	-	834	-	834 (-)
計	30,209	15,788	11,166	34,831 (-)

(注) 当期減少額は、全て独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により

(独)日本高速道路保有・債務返済機構に債務引受けされております。

引当金明細表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	10	1	3	1	6
賞与引当金	277	298	277	-	298
退職給付引当金	8,242	541	120	326	8,336
役員退職慰労引当金	16	7	-	-	24

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の洗替え及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

2. 退職給付引当金の当期減少額その他は、企業年金への拠出によるものであります。

有価証券明細表

令和4年3月31日

(単位：百万円)

債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘 要
	—	—	—	
	計	—	—	
そ の 他	種 類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘 要
	譲渡性預金	3	15,900	
	計	3	15,900	

投資有価証券明細表

令和4年3月31日

(単位：百万円)

債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘 要
	—	—	—	
	計	—	—	

会社役員又は支配株主との間の取引の明細

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	氏名又は名称	取引の内容	取引金額	摘 要
取締役	—	—	—	
監査役 (又は執行役)	—	—	—	
支配株主	—	—	—	

会社役員に支払った報酬等

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	取締役		監査役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬等	名 5	68	名 3	22	名 8	90	
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—	
計	5	68	3	22	8	90	

従業員の状況

令和4年3月31日

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
379	44.5	21.9	7,995

- (注) 1. 平均勤続年数は、本州四国連絡橋公団における勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。